



2023年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

上場取引所 東

コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野田 博幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 半田 浩

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

2023年2月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	11,355	50.6	864	185.9	878	221.4	588	213.8
2022年5月期第2四半期	7,540	3.7	302	147.2	273	176.2	187	196.7

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 576百万円 (223.8%) 2022年5月期第2四半期 178百万円 (371.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	32.70	
2022年5月期第2四半期	10.42	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	24,558	10,851	43.4
2022年5月期	26,527	10,634	39.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 10,667百万円 2022年5月期 10,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		8.00		20.00	28.00
2023年5月期		8.00			
2023年5月期(予想)				20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	8.0	1,815	1.8	1,750	3.1	1,150	4.0	63.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	18,000,000 株	2022年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2023年5月期2Q	84 株	2022年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	17,999,916 株	2022年5月期2Q	17,999,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年1月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
役員の変動	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

また、2023年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2022年7月13日付の2022年5月期決算短信で公表しており、売上高20,400百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益1,815百万円(同1.8%増)、経常利益1,750百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円(同4.0%増)を計画しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が計画どおり進み、売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加し、不動産マネジメント部門においても業績は順調に推移しました。課外活動ソリューション部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつあり、前年同四半期に比べ売上高は大幅に増加しているものの、未だ合宿旅行等の多くが中止となっております。また、人材ソリューション部門においては、連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンの売上高が前年同四半期に比べ大幅に増加し、季節変動性から創業以来赤字であった第2四半期累計期間の営業利益がはじめて黒字となりました。

その結果、売上高は11,355,594千円(前年同四半期比50.6%増)、営業利益は864,481千円(同185.9%増)、経常利益は878,523千円(同221.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は588,676千円(同213.8%増)となりました。

① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,355,594千円(前年同四半期比50.6%増)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は9,988,909千円(同47.8%増)、学生生活ソリューション事業の売上高は1,366,685千円(同74.4%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は3,732,391千円(同317.4%増)、不動産マネジメント部門は6,089,144千円(同7.0%増)、エネルギーマネジメント部門は167,373千円(同1.1%減)、課外活動ソリューション部門は415,610千円(同659.2%増)、人材ソリューション部門は951,074千円(同30.5%増)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、売却した販売用不動産の件数が前年同四半期の1件から3件に増加したことによるものであります。また、課外活動ソリューション部門の売上高の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復の兆しが見えつつある中で合宿旅行等の売上高が増加したものであり、人材ソリューション部門の売上高の増加は、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の採用活動方法が変化していく中で、企業の採用活動が例年より前倒傾向が強まっていることによるものであります。

② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,886,109千円(前年同四半期比32.3%増)、セグメント利益は1,215,680千円(同44.4%増)となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に販売用不動産の売却件数の増加により売却利益が増加したことによるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は755,036千円(同62.3%増)、セグメント利益は68,270千円(前年同四半期は△166,301千円)となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の増加は、主に課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門の売上高が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用419,468千円(同12.5%増)を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は864,481千円(同185.9%増)となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益は14,041千円(前年同四半期は△29,045千円)となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は878,523千円(前年同四半期比221.4%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間において、特別損失に固定資産除却損1,785千円、法人税等286,536千円及び非支配株主に帰属する四半期純利益1,525千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は588,676千円（前年同四半期比213.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は24,558,988千円となり、前連結会計年度末に比べ1,968,845千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が761,319千円の減少、受取手形及び売掛金が75,399千円の減少、販売用不動産が1,848,047千円の減少、有形固定資産が80,857千円の減少、仕掛品が51,733千円の増加、流動資産のその他が704,005千円の増加及び無形固定資産が55,456千円増加したことによるものであります。

負債合計は13,707,918千円となり前連結会計年度末に比べ2,185,441千円減少いたしました。この減少の主な要因は、短期借入金が1,300,000千円の減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が438,748千円の減少、未払法人税等が148,001千円の減少、賞与引当金が152,100千円の減少及び流動負債のその他が194,762千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は10,851,069千円となり前連結会計年度末に比べ216,595千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益588,676千円、前期の剰余金の処分による配当金359,998千円、その他有価証券評価差額金△13,607千円及び非支配株主持分1,525千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の39.4%から43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、引き続き営業進捗は計画通り推移するものと見込んでおりますが、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中するため、現時点での変更は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909,796	5,148,477
受取手形及び売掛金	348,946	273,547
有価証券	24,109	33,506
販売用不動産	11,321,878	9,473,830
仕掛品	7,374	59,108
貯蔵品	25,521	24,491
その他	1,179,220	1,883,225
貸倒引当金	△94	△72
流動資産合計	18,816,753	16,896,115
固定資産		
有形固定資産	4,270,136	4,189,278
無形固定資産	659,730	715,186
投資その他の資産		
その他	2,781,444	2,758,506
貸倒引当金	△230	△97
投資その他の資産合計	2,781,214	2,758,408
固定資産合計	7,711,080	7,662,873
資産合計	26,527,833	24,558,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,168	350,224
短期借入金	1,900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,552,296	620,696
未払法人税等	424,125	276,124
賞与引当金	225,000	72,900
資産除去債務	—	4,457
その他	1,424,870	1,230,107
流動負債合計	5,855,460	3,154,509
固定負債		
長期借入金	8,184,487	8,677,339
役員退職慰労引当金	270,560	280,560
資産除去債務	67,884	68,275
その他	1,514,968	1,527,234
固定負債合計	10,037,899	10,553,409
負債合計	15,893,359	13,707,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	9,170,228	9,398,907
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,456,462	10,685,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,937	△17,544
その他の包括利益累計額合計	△3,937	△17,544
非支配株主持分	181,948	183,474
純資産合計	10,634,473	10,851,069
負債純資産合計	26,527,833	24,558,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	7,540,079	11,355,594
売上原価	5,649,433	8,714,448
売上総利益	1,890,646	2,641,146
販売費及び一般管理費	1,588,289	1,776,664
営業利益	302,356	864,481
営業外収益		
受取利息	692	634
受取配当金	152	1,756
受取賃貸料	19,912	19,951
持分法による投資利益	5,084	5,032
有価証券売却益	—	10,885
助成金収入	—	24,724
雑収入	7,960	12,280
営業外収益合計	33,801	75,264
営業外費用		
支払利息	35,045	31,723
資金調達費用	25,190	24,834
有価証券評価損	2,259	—
その他	352	4,664
営業外費用合計	62,847	61,222
経常利益	273,310	878,523
特別損失		
固定資産除却損	1,180	1,785
投資有価証券評価損	3,926	—
特別損失合計	5,106	1,785
税金等調整前四半期純利益	268,203	876,738
法人税、住民税及び事業税	81,620	253,515
法人税等調整額	5,835	33,021
法人税等合計	87,455	286,536
四半期純利益	180,748	590,201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,855	1,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,603	588,676

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	180,748	590,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,671	△13,607
その他の包括利益合計	△2,671	△13,607
四半期包括利益	178,077	576,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,932	575,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,855	1,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,387,363	783,636	2,170,999	—	2,170,999
その他の収益(注)3	5,369,080	—	5,369,080	—	5,369,080
外部顧客への売上高	6,756,443	783,636	7,540,079	—	7,540,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,756,443	783,636	7,540,079	—	7,540,079
セグメント利益又は損失(△)	841,606	△166,301	675,304	△372,948	302,356

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△372,948千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,212,340	1,366,685	5,579,026	—	5,579,026
その他の収益(注) 3	5,776,568	—	5,776,568	—	5,776,568
外部顧客への売上高	9,988,909	1,366,685	11,355,594	—	11,355,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,988,909	1,366,685	11,355,594	—	11,355,594
セグメント利益	1,215,680	68,270	1,283,950	△419,468	864,481

(注) 1 セグメント利益の調整額△419,468千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

役員の異動

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (管理部門統括)	専務取締役 管理本部長	小野田 博幸	2022年10月1日
取締役会長	代表取締役社長	伊藤 守	2022年10月1日
専務取締役 (事業部門統括兼課外活動ソリューション部門及び人材ソリューション部門管掌)	代表取締役専務 事業本部長	原 利典	2022年10月1日
専務取締役 新規事業開発担当 (不動産マネジメント部門管掌)	常務取締役 レジデンシャル事業部長	山下 敬司	2022年10月1日
常務取締役 (不動産デベロップメント部門及びエネルギーマネジメント部門管掌兼不動産ソリューション事業部長)	常務取締役 不動産ソリューション事業部長	西 孝行	2022年10月1日

※2022年8月26日付で、「代表取締役の異動及び役員の異動並びに子会社の代表取締役の異動に関するお知らせ」を開示しております。